

平成 26年 // 月 / 9 日

東京都知事 殿

提出者

住 所 東京都港区芝浦一丁目1番1号  
浜松町ビルディング14階

氏 名 NREG東芝不動産株式会社

代表取締役 井上 辰夫



(法人にあっては名称、代表者の氏名  
及び主たる事務所の所在地)

### 地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	府中東芝ビル	
事業所の所在地	府中市片町3丁目22番地	
指定番号	0893	
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
検証結果	1 別添のとおり 2 既提出	
連絡先	会社名	NREG東芝不動産株式会社
	郵便番号	183-0021
	住所	東京都府中市片町3丁目22番地
	所属名	府中東芝ビル 管理事務所
	担当者名	東 慶二
	電話番号	042-340-6810
	FAX番号	042-340-6811
	メールアドレス	
備考		
※受付欄		

## 地球温暖化対策計画書の提出者一覧

(住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。)

地球温暖化対策計画書の提出対象となる事業所

名称 : 府中東芝ビル

所在地 : 府中市片町3丁目22番地

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

住所 都 区

氏名 ⑩

2014 年度

# 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

### (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名 (法人にあつては名称)
指定地球温暖化対策事業者	NREG東芝不動産株式会社
特定テナント等事業者	東芝ソリューション株式会社

### (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		府中東芝ビル			
事業所の所在地		東京都府中市片町3丁目22番地			
事業の業種	分類番号	K69	K_不動産業_物品賃貸業	不動産賃貸業・管理業	
	産業分類名	不動産賃貸業・管理業			
業種等	事業所の種類	主たる用途	事務所		
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末 33,095.52 m <sup>2</sup>	基準年度 33,095.52 m <sup>2</sup>
		用途別内訳	事務所	前年度末 33,095.52 m <sup>2</sup>	基準年度 33,095.52 m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			商業	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			教育	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			医療	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			文化	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			物流	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
			駐車場	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>
工場その他上記以外	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>			
事業の概要		テナントビル			
敷地面積		10,152.00 m <sup>2</sup>			



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称		NREG東芝不動産株式会社 事業推進本部 建設部 設備担当
	連絡先	電話番号	03-3457-8822
		ファクシミリ番号	03-3457-1722
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名 称		
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: <a href="http://www.toshiba-building.co.jp/building">www.toshiba-building.co.jp/building</a>
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名:
	入手方法:	
<input type="checkbox"/> そ の 他		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	●平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降

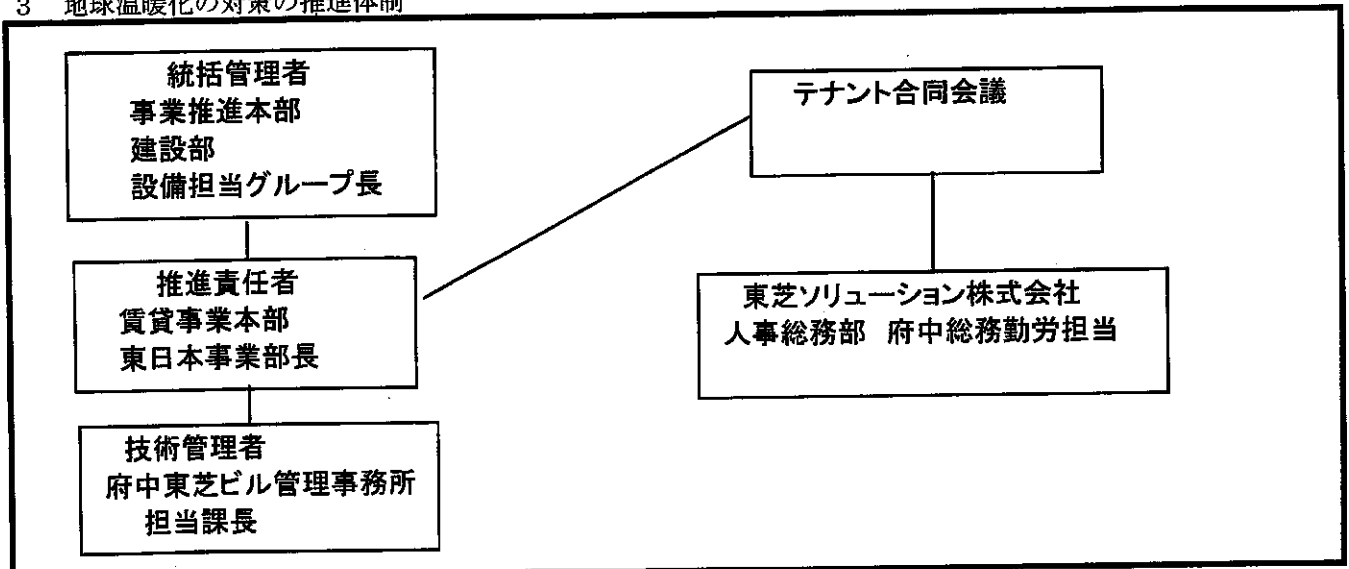
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

NREG東芝不動産は「かけがえのない地球」を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的債務」との認識に立って、お客様のニーズを尊重して着たいに答えられるような安全、安心、快適な執務環境・生活環境を提供することにより、豊かな価値の創造と地球との共生を図ることで持続可能な社会へ貢献します。環境経営の推進

1) 環境への取り組みを、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、経済と調和させた環境活動を推進します。

2) 事業活動・商品・サービスに関わる環境側面について、環境影響を評価し、環境負荷の低減、環境汚染の低減を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	計画した削減計画を確実に実施するとともに、テナントとの連携・協力のもとに新たな施策を検討・実施して地球温暖化対策を推進することにより総削減義務（8%見込み）以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	テナント会議等を通じ、入居テナントに省エネを呼びかけ、水道使用量を期間中に1%以上削減することを目標とする。		
削減義務の概要	基準排出量	3,658 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	16,830 t（二酸化炭素換算）	平均削減	8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	空調設備（2013年度更新終了）で、テナント様から省エネ運用の協力を継続戴き、目標削減率達成を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き、省エネ運用を呼びかける。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		3,605	3,671	2,836	2,961	2,732
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	ハロフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
上水・下水		23	22	22	21	23
合計		3,628	3,693	2,858	2,982	2,755

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	108.9	110.9	85.7	89.5	82.5

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2005年、2006年、2007年）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	3,658	3,658	3,658	3,658	3,658	18,290
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						16,830
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						1,460
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,671	2,836	2,961	2,732		12,200
	排出削減量 (F = A - E)	-13	822	697	926		2,432

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

--

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	130100	13_空調設備の管理	空調設備（'93年竣工）を省エネ機器に更新	2011年より	竣工（'93年）以来の空調設備の改修（2011年-13年）
2	150200	15_照明設備の運用管理	蛍光灯安定器のインバーター化	2008年度更新 済み	2008年度に安定器をインバーター化済み。
3	150200	15_照明設備の運用管理	蛍光灯ランプをインバーター用（Hf32W）に更新	2008年より	ランプ切れの都度更新を継続中
4	150200	15_照明設備の運用管理	適正な照明管理	2005年より	
5	130200	13_空調設備の効率管理	冷房暖房及び湿度の適正管理	2005年より	
6	140100	14_給湯設備の管理	トイレの排水量軽減	2008年より	女子トイレの全台に擬音装置を設置済み
7	130300	13_換気設備の運転管理	全熱交換器（各階）の運転管理で外気導入量の適正管理	2005年より	
8	120400	12_補機の運転管理	動力伝達媒体による損失軽減（省エネルギー）	2008年より	2008年度に省エネルギーに取替え済み
9	140100	14_給湯設備の管理	電気温水器（各階）の更新 14台	2008年度更新 済み	貯湯量の削減（80→35リットル）で、湧き上がり時間（電力）の削減（水温15度から95度湧き上がり149分→93分）
10	140100	14_給湯設備の管理	電気温水器（各階）の適正管理（日曜日&時間外OFF等）を周知	2009年より	上項目と合わせることにより、休日明けと朝の電力使用量を削減と適温サービスマaint
11					
12					
13					
14					
15					



8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

- (1) 空調更新  
H19年から4年間にて、施工計画を推進したが、故障率が低い為、延期してしたが、  
H23年度から施工開始。  
H23年度上期：2号館6階～8階（終了）  
H23年度下期：2号館地下1階～5階（終了）、2号館終了  
H25年度下期：1号館、3号館（終了）
- (2) 蛍光灯のインバーター化  
H19年から開始して、段階的ではあったが、H21年度に完了した。  
専用（執務室）については、蛍光管ランプ交換がテナント負担である為、  
ランプ切れの都度、インバーター用に交換していただき省エネ。
- (3) トイレの排水量削減  
H18年に擬音装置を設置し、削減できた。  
装置活用継続による、省エネ啓蒙を継続する。
- (4) IT産業である為、在館人数が多く、夜間業務も多い。したがって、各人個人の省エネが、  
全体の合計値への影響が大きい。  
テナント殿との連携で省エネ啓蒙を引き続き継続して、削減につなげる。
  - 1) 照明運用（昼休み、夜間、未使用エリア、休日）等
  - 2) 空調運用（共用部、夜間残業時間）等
  - 3) その他（電気温水器、トイレ給水の削減、等）

9 総量削減義務の履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(2) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務 期間合計
決定 及び 予定 の 量	基準排出量 (A)	/	3,658	3,658	3,658	3,658	3,658	18,290
	削減義務率 (B)	/	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	/
	排出上限量 ( $C = \sum A - D$ )							16,830
	削減義務量 ( $D = \sum (A \times B)$ )							1,460
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)	3,605	3,671	2,836	2,961	2,732		12,200
	排出削減量 ( $F = A - E$ )	/	-13	822	697	926		2,432
その他ガス削減量 (G)		/						
取得した振替可能 削減量 (H)		/						
移転した振替可能 削減量 (I)		/						
算定排出削減量 ( $J = F + G + H - I$ )		/	-13	822	697	926		2,432
超過削減量 発行可能量		/		530	405	634		/

残りの削減義務期間における排出上限量	4,630 t（二酸化炭素換算）
--------------------	------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	2,732 t（二酸化炭素換算）
--------------------------------	------------------

前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
-----------------------------	------------

前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	1,898 t（二酸化炭素換算）
--	------------------

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対策の区分		対策の名称	削減効果の推計 (一年度当たり) 削減量 (t)	削減率 (%)	実施 時期	削減効果の推計 ( t )				次の計画 期間以降	
	区分 番号	区分名称					2010	2011	2012	2013		2014
1	130100	13_空気調和の管理	空調設備( ' 93年竣工)を省エネ機器に更新	160	4.4	2011年よ り						
2	150200	15_照明設備の運用管理	蛍光灯安定器のインバーター化	105	2.9	2008年度 更新済み						
3	150200	15_照明設備の運用管理	蛍光灯ランプをインバーター用(Hf3 2W)に更新	37	1.0	2008年よ り						
4	150200	15_照明設備の運用管理	適正な照明管理	24	0.7	2005年よ り						
5	130200	13_空気調和設備の効率管理	冷房暖房及び湿度の適正管理	10	0.3	2005年よ り						
6	140100	14_給湯設備の管理	トイレの排水量軽減	1	0.0	2008年よ り						
7	130300	13_換気設備の運転管理	全熱交換器(各階)の運転管理で外気導 入量の適正管理			2005年よ り						
8	120400	12_備機の運転管理	動力伝達媒体による損失軽減(省エネルギー)	7	0.2	2008年よ り						
9	140100	14_給湯設備の管理	電温水器(各階)の更新 14台			2008年度 更新済み						
10	140100	14_給湯設備の管理	電温水器(各階)の適正管理(口曜日 &時間外0.5等)を周知	1	0.0	2009年よ り						
11												
12												
13												
14												
15												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計												
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計												
対策以外の要因による排出量の減少量の推計 (基準排出量比)												
算				排出	削減	量						

前年度排出量を維持したときと比較した削減量の削減量の推計		追加的削減効果										
追加的削減量の削減量の推計		追加的削減効果		対策以外の要因による排出量の減少量 (前年度排出量比)				合計		前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量		

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏名	松井 二朗		
部署名	事業推進本部 建設部 設備担当グループ長		
連絡先	電話番号	03-3457-8822	
	ファクシミリ番号	03-3457-1721	
	電子メールアドレス		
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1015021	受講日	2010年11月18日

(2) 技術管理者

<input checked="" type="radio"/> 技術管理者を事業者内部で選任している。 <input type="radio"/> 技術管理者として事業者外部の者を選任している。			
氏名	大巻 由夫		
部署名	NREG東芝不動産株式会社 首都圏事業部 浜松町事務所		
連絡先	電話番号	03-3457-0051	
	ファクシミリ番号	03-3457-1813	
	電子メールアドレス		
資格要件の名称	エネルギー管理士	取得年月日	2007年5月21日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1002109	受講日	2010年6月7日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

12 添付する書類

2013年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙 ( ) のとおり
2013年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙 ( ) のとおり
点検表	△別紙 ( ) のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり
	△別紙 ( ) のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

2013 年度

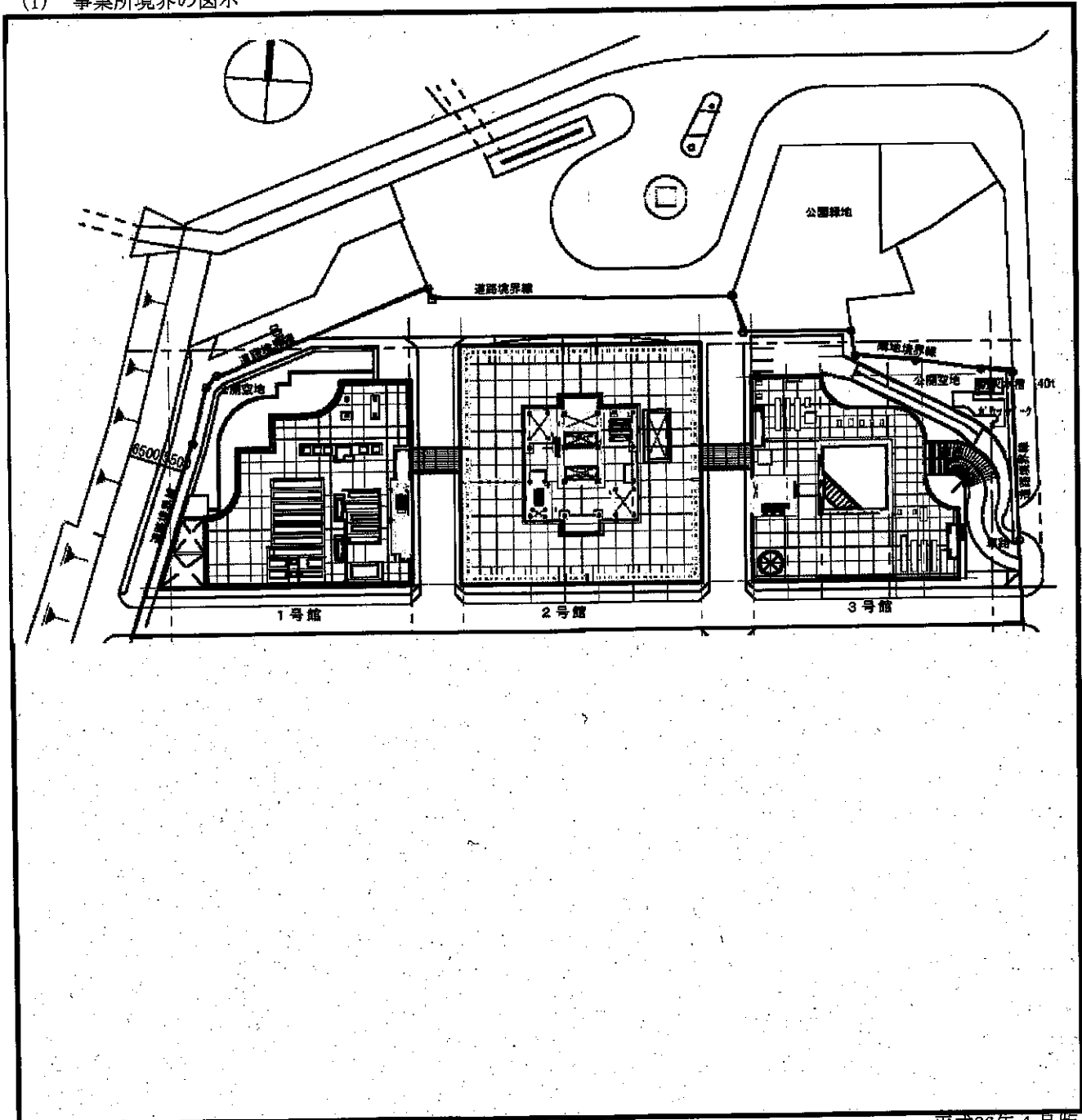
# 特定温室効果ガス排出量算定報告書

## 1 事業所の概要

事業所の名称	府中東芝ビル
事業所の所在地	東京都府中市片町三丁目22番地
指定番号	0893
建物の延べ面積	33,095.52 m <sup>2</sup>

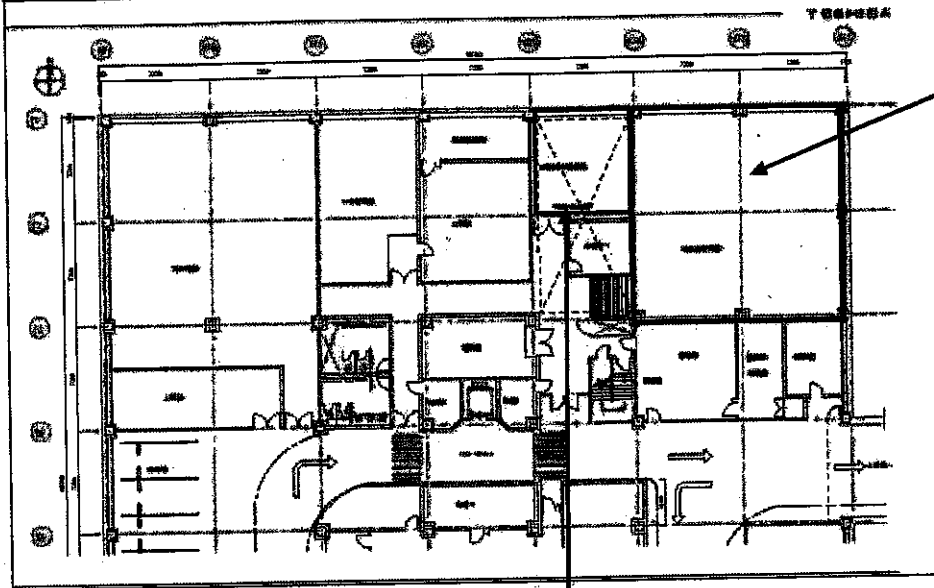
## 2 排出量算定に係る事項

### (1) 事業所境界の図示



(2) 事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

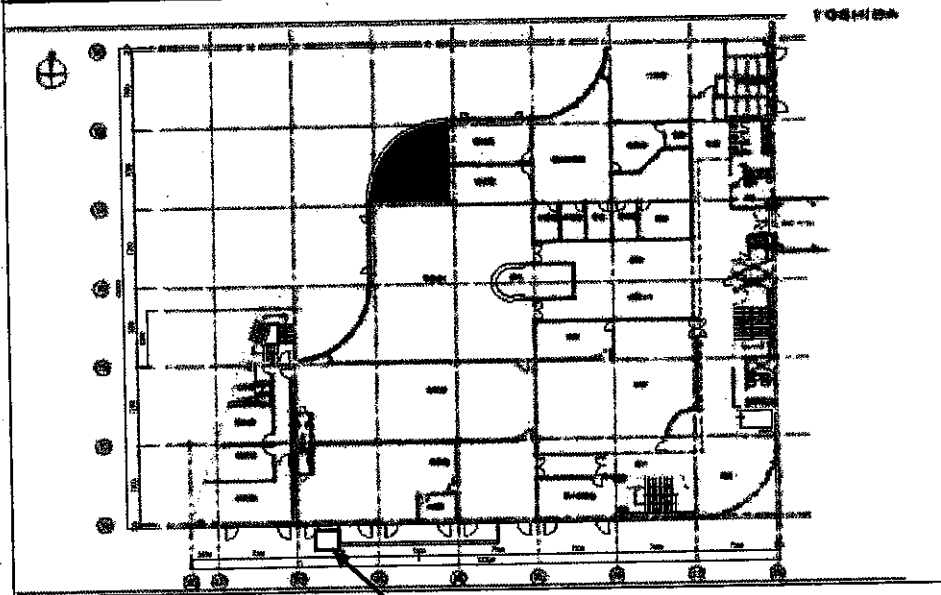
2号館 B1F 平面図



2号館 B1F  
1...電力計昼間  
2...電力計夜間  
[特高受変電室]

B1F 非常用自家発電機 (500kW)  
3...燃料タンク (1950リットル)  
[少量危険物貯蔵取扱所]

1号館 1F 平面図



1号館 1F  
4...都市ガスメーター

(3) 算定体制

算定責任者	氏名	松井 二朗
	部署・役職	NREG東芝不動産株式会社 事業推進本部 建設部 設備担当グループ長
算定担当者	氏名	東 慶二
	部署・役職	NREG東芝不動産ファシリティーズ株式会社 首都圏営業所 担当課長
	電話番号	042-340-6810
	電子メールアドレス	

**算定責任者**  
 NREG東芝不動産株式会社 事業推進本部 建設部 設備担当グループ長  
 ・算定報告書の承認



**算定担当者**  
 NREG東芝不動産ファシリティーズ株式会社 首都圏営業所 担当課長  
 ・単位発熱量、排出係数の収集  
 ・算定報告書の作成



**府中東芝ビル 管理事務所担当**

- ・系統電力：請求書、及び、「電力使用量のお知らせ」より、使用量を把握
- ・都市ガス：「都市ガス使用量のお知らせ」、及び、都市ガスメーターの計測表示より使用量を把握
- ・A重油   ：請求書より、使用量を把握

算定体制





(5) 燃料等使用量

燃料等 監視点	排出 活動	燃料等 の種類	供給 会社等	把握 方法	計量器の 種類	検定 等の 有無	都市ガス メータ種	単位 方法	使用量 ( )												計	単位発熱量 (GJ/固有単位)	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
									2013年4月																		
									4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月							
1	電気の使用	一般電気事業者からの買電、品間		購				kWh	357,312	379,308	411,006	514,476	512,172	443,982	415,404	368,310	377,484	396,084	376,588	379,686	4,933,812	9.97	49,190	1,885			
2	電気の使用	一般電気事業者からの買電、夜間		購				kWh	152,286	151,740	157,406	193,506	196,380	183,612	177,766	160,134	164,832	169,468	154,482	164,520	2,036,154	9.28	18,896	778			
3	燃料の使用	A重油		購				L	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	39.10	39	3			
4	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購				m3	3,158	2,485	2,438	2,382	2,253	2,196	2,431	2,562	2,358	2,588	3,040	2,867	30,758	45.00	1,338	68			
合計																										69,463	2,732

■その他燃料に関する情報

具体的燃料の種類	単位	単位発熱量 (GJ/固有単位)
その他燃料 1		
その他燃料 2		

(6) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃 料	熱 の 種 類	使用量等		熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量		
		単 位	2013年度		排出係数 (t/GJ, kWh)	排出量 (t)	
燃 料 及 び 熱	原 油	kL				0.0187	
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL				0.0184	
	揮発油 (ガソリン)	kL				0.0183	
	ナフ	サ	kL			0.0182	
	灯油	油	kL			0.0185	
	軽油	油	kL			0.0187	
	A 重油	油	kL	1	39	0.0189	3
	B C 重油	油	kL			0.0195	
	石油アスファルト	ト	t			0.0208	
	石油コークス	ス	t			0.0254	
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t			0.0163	
		石油系炭化水素ガス	千Nm <sup>3</sup>			0.0142	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t			0.0135	
		その他可燃性天然ガス	千Nm <sup>3</sup>			0.0139	
	石 炭	原料炭	t			0.0245	
		一般炭	t			0.0247	
		無煙炭	t			0.0255	
	石炭コークス	ス	t			0.0294	
	コークス	タール	t			0.0209	
	コークス炉ガス	ガス	千Nm <sup>3</sup>			0.0110	
	高炉ガス	ガス	千Nm <sup>3</sup>			0.0266	
	転炉ガス	ガス	千Nm <sup>3</sup>			0.0384	
	その他の燃料	都市ガス (13A)	千Nm <sup>3</sup>	30	1,338	0.0138	68
		都市ガス (6A)	千Nm <sup>3</sup>			0.0138	
	産業用蒸気	気	GJ			0.052	
	産業用以外の蒸気	気	GJ			0.052	
	温水	水	GJ			0.052	
	冷水	水	GJ			0.052	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	熱	GJ			0.052	
小 計				1,377		70	
電 気	一般電気事業者からの買電	昼間 (8時~22時)	千kWh	4,934	49,190	0.382	1,885
		夜間 (22時~翌日8時)	千kWh	2,036	18,896	0.382	778
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)	千kWh				0.382	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh				0.382	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気※	千kWh				0.382	
	小 計	千kWh	6,970		68,086		2,663
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ					
	自ら生成した電力の供給	千kWh					
	小 計						
コージェネレーションシステムの利用							
合 計	GJ			69,463		2,732	
原 油 換 算	kL			1,792			

※環境価値換算量 (電気等環境価値保有量) として評価される場合は、記入しないこと。

(参考)	自ら再生可能エネルギーから生成した熱又は電気の量	熱	GJ
		電気	千kWh

第2計画期間の排出係数による2013年度排出量(入力不要です。その6改シートまでの入力により自動表示されます。)

燃料	熱の種類	使用量等		熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量		
		単位	2013年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)	
燃料及び熱	原油	kL				0.0187	
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL				0.0184	
	揮発油 (ガソリン)	kL				0.0183	
	ナフ	kL				0.0182	
	灯油	kL				0.0185	
	軽油	kL				0.0187	
	A重油	kL	1	39		0.0189	3
	B重油	kL				0.0195	
	C重油	kL				0.0208	
	石油アスファルト	t				0.0254	
	石油コークス	t				0.0254	
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t			0.0161	
		石油系炭化水素ガス	千Nm <sup>3</sup>			0.0142	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t			0.0135	
		その他可燃性天然ガス	千Nm <sup>3</sup>			0.0139	
	石炭	原料炭	t			0.0245	
		一般炭	t			0.0247	
		無煙炭	t			0.0255	
	石炭コークス	t				0.0294	
	コールター	t				0.0209	
	コークス炉ガス	千Nm <sup>3</sup>				0.0110	
	高炉ガス	千Nm <sup>3</sup>				0.0263	
	転炉ガス	千Nm <sup>3</sup>				0.0384	
	その他の燃料	都市ガス (13A)	千Nm <sup>3</sup>	30	1,338	0.0136	67
		都市ガス (6A)	千Nm <sup>3</sup>			0.0136	
	産業用蒸気	GJ				0.060	
	産業用以外の蒸気	GJ				0.060	
温水	GJ				0.060		
冷水	GJ				0.060		
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ				0.060		
小計				1,377		69	
電気	一般電気事業者からの買電	昼間 (8時~22時)	千kWh	4,934	49,190	0.489	2,413
		夜間 (22時~翌日8時)	千kWh	2,036	18,896	0.489	996
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)	千kWh				0.489	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh				0.489	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気※	千kWh				0.489	
小計	千kWh		6,970	68,086		3,408	
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ					
	自ら生成した電力の供給	千kWh					
小計							
コージェネレーションシステムの利用							
合計	GJ			69,463			3,477
原油換算	kL			1,792			④

■2013年度排出量の増加率

③第1計画期間の排出係数で計算した排出量	2,732	t-CO <sub>2</sub>
④第2計画期間の排出係数で計算した排出量	3,477	t-CO <sub>2</sub>
2013年度の増加率 (④÷③)	1.2726940	

※③の値は、シート「その6改」(Q49の値<sup>※1</sup>)より自動表示

※1 「その6改」に高効率コージェネレーションシステムの利用による削減量がある場合は、その値を除いた数字  
 ※2 第2計画期間では、高効率コージェネレーションシステムの利用による削減量を除く。

■原則の方法 (A又はB) でなく、例外の方法 (C又はD) となる場合

・基準排出量を「過去の排出実績」で決定している事業所	貴事業所の「排出係数見直しに伴う基準年度の増加率 (②÷①)」 <sup>※3</sup> より「2013年度の増加率 (④÷③)」が大きい場合は、例外の方法Cを選択
・基準排出量を「排出標準原単位」で決定している事業所	「都が定める倍率 (1.21)」より「2013年度の増加率 (④÷③)」が大きい場合は、例外の方法Dを選択

※3 都から、第2期の基準排出量再計算の対象事業所に送付した「第2計画期間における基準排出量の再計算について (お知らせ)」裏面に表示

2014 年 7 月 9 日

東京都知事 殿

住 所 神奈川県横浜市中区山下町1番地 シルクビル

氏 名 ビューローベリタスジャパン株式会社  
代表取締役社長 佐々木泰介



(法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

## 検証結果報告書

### 1 検証の対象

検証対象の種類		特定温室効果ガス年度排出量の検証
検証先事業所	名称	府中東芝ビル
	所在地	東京都府中市片町三丁目22番地
	指定番号	0893

### 2 検証の対象年度

検証の対象年度	2013 年度
---------	---------

### 3 検証を実施した登録検証機関

登録区分	1. 特定ガス・基準量の検証		
登録番号	2	登録年月日	更 2013 年 8 月 21 日
営業所の名称	ビューローベリタスジャパン株式会社 神谷町事務所		
営業所の所在地	東京都港区麻布台一丁目7番2号		
検証主任者	部署名	インサービス検査事業本部 ETS検査部	
	氏名	佐々木輝	
	登録番号	2010-0024	登録年月日 更H24 年 6 月 18 日
	連絡先	電話番号 03-5573-8686	電子メールアドレス akira.sasaki@ip.bureauveritas.com

### 4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み
---	--

### 5 検証結果

検証結果	適 合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等	2,732 t-CO2	

2013 年度

# その他ガス排出量算定報告書

## 1 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称	府中東芝ビル
事業所の所在地	東京都府中市片町3丁目22番地

## 2 排出量の算定根拠

### (1) 水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水

排出活動の種類	前年度活動量		温室効果ガス排出量	
	活動量	単位	排出係数	排出量(t)
水道及び工業用水道の水の使用	34.907	千m <sup>3</sup>	0.200	6.98
公共下水道への排水	34.907	千m <sup>3</sup>	0.450	15.7
合 計				22.7

### (2) 事業所内における温室効果ガスの排出に係るその他の排出活動

排出活動の種類	前年度活動量		ガス種類	温室効果ガス排出量 (当該物質の量)		温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	
	活動量	単位		排出係数	排出量(t)	地球温暖化係数	排出量(t)
ガ ス 種 類 別 合 計				非 エ ネ ル ギ ー 起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )			
				メ タ ン ( CH <sub>4</sub> )			
				一 酸 化 二 窒 素 ( N <sub>2</sub> O )			
				ハイドロフルオロカーボン ( HFC )			
				パーフルオロカーボン ( PFC )			
				六 ふ っ 化 い お う ( SF <sub>6</sub> )			